

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 上原 英治

問合せ先責任者役職名 連結・税務グループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,127,633	2.7	123,294	11.5	91,955	14.1
14年 3月期	1,097,589	1.0	110,607	6.7	80,626	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	59,201	14.0	21.18		19.11		10.4	5.4
14年 3月期	51,911	88.1	18.47		16.66		9.3	4.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 220百万円 14年 3月期 310百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 2,791,588,384株 14年 3月期 2,809,973,251株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,676,064	579,706	34.6	208.65
14年 3月期	1,702,712	564,077	33.1	200.75

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 2,777,997,987株 14年 3月期 2,809,899,189株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	213,532	110,143	78,517	52,129
14年 3月期	191,675	111,820	117,176	27,260

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	487,000	9,000	6,000
通期	1,139,000	89,000	58,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 85銭

2. 予想営業利益(通期) 108,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社85社（子会社59社、関連会社26社）により構成されています。このうち、連結子会社は18社、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、建物賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

[ガス事業]

東京ガス㈱は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス㈱は千葉ガス㈱及び筑波学園ガス㈱等の都市ガス事業者にガスの卸供給、又は、LNGの販売を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

[ガス器具事業]

東京ガス㈱は、㈱関配、㈱関配リビングサービス及びエネスタ又はエネフィット等を通じてガス機器を販売しています。㈱ガスター等は、東京ガス㈱にガス機器を卸売しています。

[受注工事事業]

東京ガス㈱は、ガス工事を行っています。㈱関配は、東京ガス㈱が発注するガス配管工事を行っています。

[建物賃貸事業]

東京ガス都市開発㈱は、東京ガス㈱等に建物を賃貸しています。

[その他の事業]

東京ガス㈱は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱を通じてコークス及びLPGを販売しています。

㈱エネルギーアドバンスは、東京ガス㈱等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス㈱が販売するLNG冷熱を受入れて、東京酸素窒素㈱は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング㈱は、東京ガス㈱が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

㈱ティージー・アイティーサービスは、東京ガス㈱にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

㈱ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー㈱は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス㈱は、東京ガス㈱より定期保安点検、検針、料金収納業務を受託しています。

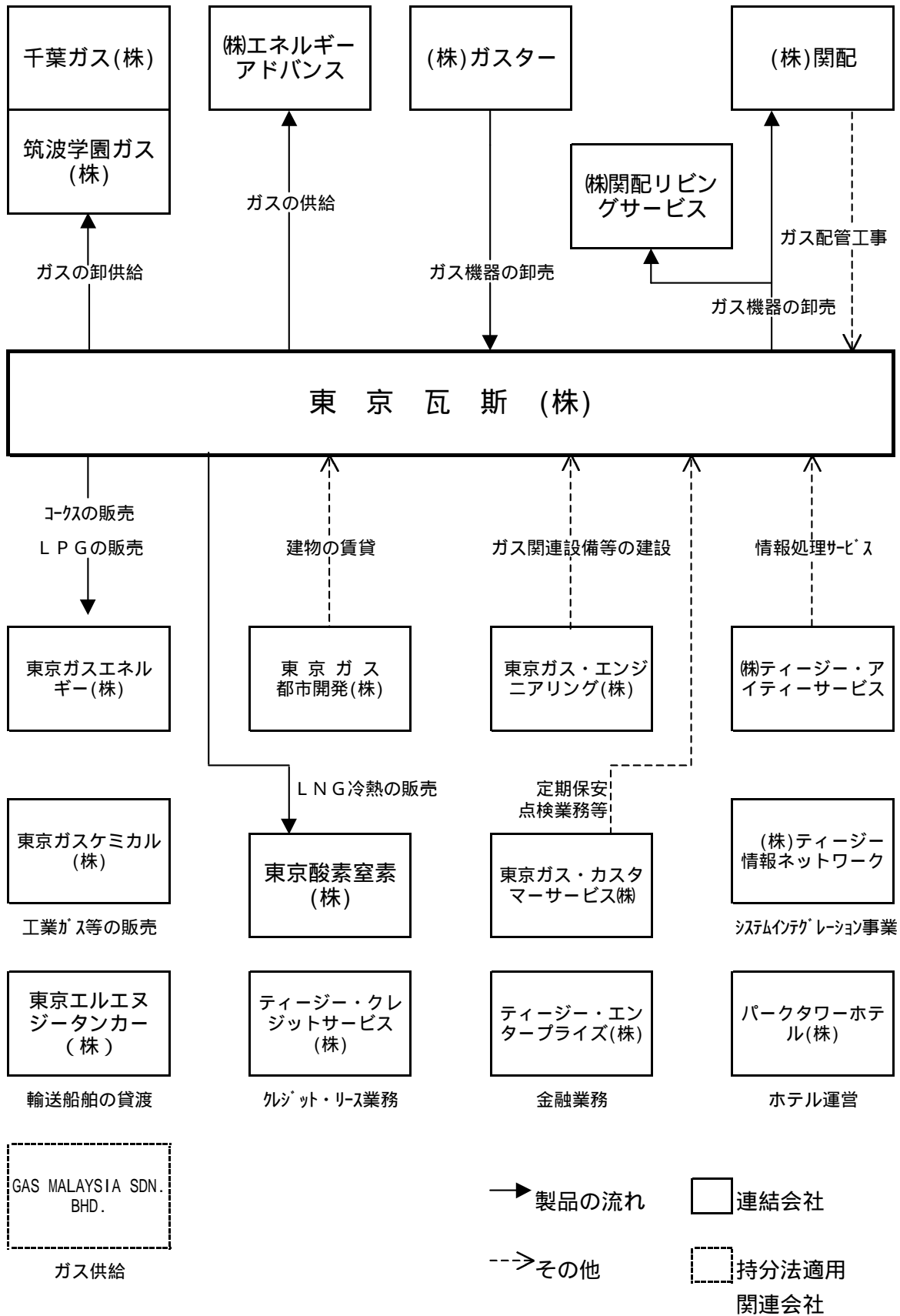
東京ガスケミカル㈱は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営方針

現在、ガス対ガスの競合、ガス対電力の競合が激化しておりますが、規制緩和の進展により、競合が単に激しくなるだけでなく、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービスなどを含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスのチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長、発展するため、平成14年10月に「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」を策定いたしました。

「フロンティア2007」では、基軸となる四つの柱として「ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、エネルギー関連領域への事業拡大、企業体質の強化」を置いています。

「ビジネスモデルの変革」は、これまでのガス単体供給を中心とするビジネスモデルから、「エネルギーとエネルギー付加価値をグループトータルのバリューチェーンを通じて提供するビジネスモデル」に変革するものです。「グループ経営体制の構築」は、このビジネスモデルの変革を実現するため、関係会社と本体を一体として経営することで、グループトータルとしてお客さまに提供できる価値を最大限に発揮できるような組織体を目指すものです。また、「エネルギー関連領域への事業拡大」は、ビジネスモデルの変革のために電力、エネルギーサービス、上流・輸送、海外、家庭用新サービスなどのエネルギー関連領域へ事業を拡大していくものです。「企業体質の強化」は、徹底して競争力を強化するもので、ビジネスモデル変革のための必要条件であり、前提条件であります。

当社グループは、「フロンティア2007」の着実な実行により、前回の中期経営計画（2000年度～2004年度、平成11年11月策定）を上回る高い成果を達成し、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 利益配分基本方針

「フロンティア2007」の実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、株主の皆さまへの対応、財務体質の強化などへ配分してまいります。

(3) 連結経営目標

TEP(注)	(億円)	<平成15~19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー	(億円)	<同上>	970
総資産利益率(ROA)	(%)	<同上>	3.4
有利子負債残高	(億円)	<平成19年度末>	6,270

(注) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 有利子負債コスト率: 2.23%(税引後)、株主資本コスト率: 6.5%

(4) コーポレートガバナンスの充実に関する施策

平成14年6月より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役員数を大幅に削減し、現在は10名で取締役会を構成しています。

あわせて、執行役員制度を導入し、執行役員が自主的かつ責任をもって迅速に業務遂行できるよう、大幅な権限委譲をいたしました。

また、取締役ならびに執行役員の業績責任を明確化するため、各々任期は1年としています。

なお、現行の監査役が十分機能していること、および社外取締役によってコーポレートガバナンスが一層強化されたことから、監査役制度は現行制度を継続してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用や所得に対する不安等を背景に個人消費が低迷しており、依然としてデフレ圧力が拭い去れません。また、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払って参りました。この結果、ガス売上高は堅調な伸びとなりましたが、ガス器具売上高及び受注工事売上高が減少したこと等により、連結売上高は前期比2.7%増の1兆1,276億円となりました。

一方、費用については原材料費が販売量の伸びに伴い増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同11.5%増の1,232億円、経常利益は同14.1%増の919億円となりました。また、当期は固定資産売却益55億円、投資有価証券売却益31億円を特別利益として計上したこと、及び固定資産圧縮損44億円を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は同14.0%増の592億円となりました。

< 当期の主な部門別の概況 >

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ13.5%増の10,471百万m³となりました。このうち、家庭用需要は気温が低く推移した影響で給湯及び暖房需要が伸びたことに加え、新規需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めた結果、3,302百万m³（対前期比5.9%増）となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、新設物件の順調な稼働に加え、気温が低く推移した影響で給湯及び暖房需要が伸び、2,592百万m³（同9.7%増）となりました。

工業用需要は、既存物件の稼働増などにより、3,632百万m³（同23.4%増）となりました。

他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により、944百万m³（同17.6%増）となりました。

また、ガス売上高は販売量が増加したものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等もあり、前期に比べ420億円増加（5.6%）し、7,924億円となりました。

営業費用につきましては、ガス販売量増に伴い原材料費が増加し、営業費用全体では310億円増加（5.2%）しましたが、営業利益は前期に比べ110億円増加（7.4%）し、1,602億円となりました。

ガス器具

売上高は前期に比べ66億円減少（4.4%）し、1,426億円となりました。

営業費用は72億円減少（5.0%）したため、営業利益は前期に比べ、6億円増加（8.3%）の78億円となりました。

受注工事

売上高は前期に比べ8億円減少（1.1%）し、705億円となりました。営業費用は

13億円減少（ 1.9%）したため、営業利益は5億円増加（14.4%）し、41億円となりました。

建物賃貸

売上高は、前期に比べ12億円減少（ 3.2%）の363億円となりました。営業費用につきましては、27億円減少（ 8.7%）したため、営業利益は16億円増加（25.1%）し、76億円となりました。

その他

その他の売上高は、L P G販売の増加等により、前期に比べ23億円増加（1.5%）の1,583億円となりました。営業費用につきましては35億円増加（2.4%）したため、営業利益は11億円減少（ 10.9%）し、96億円となりました。

〔部門別の概況〕

（単位：億円）

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高	14年度	7,924	1,426	705	363	1,583
	（構成比）	（66.0%）	（11.9%）	（5.9%）	（3.0%）	（13.2%）
	13年度	7,504	1,492	713	375	1,560
	（構成比）	（64.5%）	（12.8%）	（6.1%）	（3.2%）	（13.4%）
	増減額	420	66	8	12	23
	増減率	5.6%	4.4%	1.1%	3.2%	1.5%
営業費用	14年度	6,322	1,347	663	287	1,487
	（構成比）	（62.6%）	（13.3%）	（6.6%）	（2.8%）	（14.7%）
	13年度	6,012	1,419	676	314	1,452
	（構成比）	（60.8%）	（14.4%）	（6.9%）	（3.2%）	（14.7%）
	増減額	310	72	13	27	35
	増減率	5.2%	5.0%	1.9%	8.7%	2.4%
営業利益	14年度	1,602	78	41	76	96
	（構成比）	（84.6%）	（4.1%）	（2.2%）	（4.0%）	（5.1%）
	13年度	1,492	72	36	60	107
	（構成比）	（84.3%）	（4.1%）	（2.1%）	（3.4%）	（6.1%）
	増減額	110	6	5	16	11
	増減率	7.4%	8.3%	14.4%	25.1%	10.9%

（注）売上高には部門間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度	1.14	1.23	1.15	1.10
13年度	1.13	1.20	1.12	1.07

<次期（平成15年度）の見通し>

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度見通し	11,390	1,080	890	580
14年度実績	11,276	1,232	919	592
増 減	114	152	29	12
増 減 率	1.0%	12.4%	3.2%	2.0%

平成15年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、14年度に対し2.4%増の107億20百万m³と想定しています。これに対応するガス売上の見通しは155億円、2.0%増の8,080億円ですが、ガス器具売上及び受注工事売上等で前期に比べ売上高が減少するため、連結売上高は114億円、1.0%増の1兆1,390億円となる見通しです。

一方、原材料費増加等によって、

営業利益は、12.4%減の1,080億円

経常利益は、3.2%減の890億円

当期純利益は、2.0%減の580億円

となる見通しです。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度	1.14	1.24	1.14	1.09

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	14年度	13年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	1,916	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101	1,118	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	785	1,171	386
現金及び現金同等物の増減額	248	373	621
現金及び現金同等物の期首残高	272	645	373
現金及び現金同等物の期末残高	521	272	249

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、2,135億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(1,372億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、1,101億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産を取得したこと(981億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、785億円となりました。これは、社債発行による資金調達(200億円)をいたしました。社債の償還による資金流出(389億円)及び長期借入金の返済による資金流出(364億円)等により現金等が減少したものです。

指標

	11年度	12年度	13年度	14年度
自己資本比率	26.8%	30.8%	33.1%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	53.5%	52.5%	61.0%
債務償還年数	6.2年	4.6年	4.0年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.2	9.9	12.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

[連結財務諸表等]

1 . 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,411,513	1,450,814	39,301
有形固定資産	1,217,465	1,249,936	32,471
製造設備	244,058	262,026	17,968
供給設備	538,191	549,416	11,225
業務設備	71,297	76,154	4,857
その他の設備	288,469	303,132	14,663
休止設備	5	5	-
建設仮勘定	75,442	59,199	16,243
無形固定資産	20,609	19,196	1,413
その他の無形固定資産	20,609	19,196	1,413
投資等	173,438	181,681	8,243
投資有価証券	71,544	92,712	21,168
長期貸付金	10,238	6,338	3,900
繰延税金資産	44,306	30,083	14,223
その他の投資	49,591	54,207	4,616
貸倒引当金	2,243	1,660	583
流動資産	264,551	251,898	12,653
現金及び預金	35,672	23,040	12,632
受取手形及び売掛金	132,235	128,549	3,686
たな卸資産	21,125	28,758	7,633
繰延税金資産	11,480	10,049	1,431
その他の流動資産	65,484	62,431	3,053
貸倒引当金	1,448	932	516
資産合計	1,676,064	1,702,712	26,648

(単位:百万円)

科目	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	751,572	836,977	85,405
社債	257,633	253,233	4,400
転換社債	182,814	235,693	52,879
長期借入金	157,875	191,960	34,085
繰延税金負債	792	1,652	860
退職給付引当金	120,896	125,554	4,658
ガスホルダー修繕引当金	3,457	3,520	63
その他の固定負債	28,104	25,362	2,742
流動負債	340,746	297,861	42,885
1年以内に期限到来の固定負債	91,239	40,443	50,796
支払手形及び買掛金	37,676	38,055	379
短期借入金	41,900	42,709	809
未払法人税等	41,221	33,663	7,558
繰延税金負債	13	18	5
その他の流動負債	128,695	142,971	14,276
負債合計	1,092,319	1,134,838	42,519
少数株主持分	4,039	3,796	243
(資本の部)			
資本金	-	141,843	141,843
資本準備金	-	2,064	2,064
連結剰余金	-	387,315	387,315
その他有価証券評価差額金	-	32,835	32,835
為替換算調整勘定	-	114	114
自己株式	-	95	95
資本合計	-	564,077	564,077
資本金	141,844	-	141,844
資本剰余金	2,065	-	2,065
利益剰余金	429,652	-	429,652
その他有価証券評価差額金	17,002	-	17,002
為替換算調整勘定	4	-	4
自己株式	10,862	-	10,862
資本合計	579,706	-	579,706
負債・少数株主持分及び資本合計	1,676,064	1,702,712	26,648

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (14.4~15.3)	前期 (13.4~14.3)	増減
売上高	1,127,633	1,097,589	30,044
売上原価	571,929	561,988	9,941
(売上総利益)	(555,704)	(535,600)	(20,104)
供給販売費	359,999	353,977	6,022
一般管理費	72,409	71,015	1,394
(営業利益)	(123,294)	(110,607)	(12,687)
営業外収益	7,441	7,605	164
受取利息	239	187	52
受取配当金	849	833	16
持分法による投資利益	220	310	90
賃貸料収入	985	1,003	18
雑収入	5,147	5,270	123
営業外費用	38,780	37,586	1,194
支払利息	17,472	19,274	1,802
他受工事精算差額	4,648	6,827	2,179
社債償還損	6,327	4,618	1,709
環境整備費	5,656	-	5,656
雑支出	4,674	6,866	2,192
(経常利益)	(91,955)	(80,626)	11,329
特別利益	8,699	4,200	4,499
固定資産売却益	5,503	744	4,759
投資有価証券売却益	3,196	3,455	259
特別損失	4,771	1,965	2,806
固定資産売却損	113	241	128
固定資産圧縮損	4,415	424	3,991
製品補償特別対策費	242	1,300	1,058
税金等調整前当期純利益	95,882	82,861	13,021
法人税・住民税及び事業税	43,621	31,507	12,114
法人税等調整額	7,244	741	6,503
少数株主損益	304	184	120
当期純利益	59,201	51,911	7,290

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (14.4 ~ 15.3)		前期 (13.4 ~ 14.3)		増減	
連結剰余金期首残高		-		353,793		353,793
連結剰余金減少高						
配当金	-		18,265		18,265	
取締役賞与金	-	-	125	18,390	125	18,390
当期純利益		-		51,911		51,911
連結剰余金期末残高		-		387,315		387,315
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	2,064	2,064	-	-	2,064	2,064
資本剰余金増加高		-		-		-
転換社債の転換による増加高		-		-		-
資本剰余金期末残高		2,065		-		2,065
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	387,315	387,315	-	-	387,315	387,315
利益剰余金増加高						
当期純利益	59,201	59,201	-	-	59,201	59,201
利益剰余金減少高						
配当金	16,768		-		16,768	
取締役賞与金	95	16,863	-	-	95	16,863
利益剰余金期末残高		429,652		-		429,652

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (14.4~15.3)	前期 (13.4~14.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	95,882	82,861	13,021
減価償却費	137,299	141,646	4,347
長期前払費用償却費	3,727	3,917	190
有形固定資産除却損	2,481	3,576	1,095
固定資産売却損益(益:)	5,379	-	5,379
固定資産圧縮損(益:)	4,415	-	4,415
投資有価証券売却損益(益:)	3,195	3,457	262
投資有価証券等評価損益(益:)	891	666	225
社債償還損	6,327	4,618	1,709
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,099	-	1,099
退職給付引当金の増減額(減少:)	4,658	8,661	4,003
受取利息及び受取配当金	1,088	1,020	68
支払利息	17,472	19,274	1,802
売上債権の増減額(増加:)	6,777	-	6,777
たな卸資産の増減額(増加:)	7,633	1,339	8,972
仕入債務の増減額(減少:)	1,784	3,674	1,890
未払消費税等の増減額(減少:)	-	2,748	2,748
その他	12,592	5,669	18,261
小計	266,940	235,486	31,454
利息及び配当金の受取額	1,166	1,089	77
利息の支払額	18,069	19,325	1,256
法人税等の支払額	36,504	25,574	10,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,532	191,675	21,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	7,297	3,711	3,586
投資有価証券の売却等による収入	5,861	5,003	858
有形固定資産の取得による支出	98,148	104,883	6,735
無形固定資産の取得による支出	9,014	7,791	1,223
長期前払費用の支出	1,799	1,006	793
固定資産の売却による収入	6,888	2,527	4,361
長期貸付金の貸付けによる支出	4,256	1,693	2,563
その他	2,375	265	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,143	111,820	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	809	2,788	3,597
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	12,000	12,000	24,000
長期借入れによる収入	17,340	15,485	1,855
長期借入金の返済による支出	36,474	39,015	2,541
社債の発行による収入	20,000	30,000	10,000
社債の償還による支出	38,975	120,054	81,079
配当金の支払額	16,777	18,236	1,459
少数株主への配当金の支払額	53	50	3
自己株式の取得による支出	10,767	92	10,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,517	117,176	38,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	24,869	37,314	62,183
現金及び現金同等物の期首残高	27,260	64,575	37,315
現金及び現金同等物の期末残高	52,129	27,260	24,869

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの18社を連結の範囲に含めています。なお、(株)エネルギーアドバンス、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービスの4社については、当期から連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金

（ハ）ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ロ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	200円71銭
1株当たり当期純利益	18円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円63銭

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,116百万円（前期 2,171,009百万円）

(2) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証

2,000百万円（前期 - 百万円）

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 559百万円（前期 3,540百万円）

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 50,000百万円（前期 75,000百万円）

(3) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 32,173千株（前期 266千株）

(4) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当期	前期
現金及び預金	35,672 百万円	23,040 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,024	1,680
その他流動資産(現先等)	<u>20,480</u>	<u>5,899</u>
現金及び現金同等物	52,129	27,260

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	建物 賃貸	その他の 事業	合計	消去又は 全社	連結	
当 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	789,687	141,225	67,045	14,943	114,732	1,127,633	-	1,127,633
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,765	1,410	3,523	21,402	43,594	72,696	(72,696)	-
	計	792,453	142,635	70,568	36,346	158,326	1,200,330	(72,696)	1,127,633
	営業費用	632,229	134,794	66,393	28,723	148,700	1,010,840	(6,501)	1,004,339
	営業損益	160,223	7,841	4,174	7,623	9,626	189,489	(66,195)	123,294
前 期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,067,439	52,531	23,057	215,197	185,981	1,544,207	131,856	1,676,064
	減価償却費	111,342	501	140	14,590	12,216	138,791	(1,492)	137,299
	資本的支出	88,572	537	276	1,408	21,287	112,082	(1,893)	110,188
前 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	750,438	148,270	67,632	15,685	115,561	1,097,589	-	1,097,589
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	932	3,705	21,866	40,449	66,952	(66,952)	-
	計	750,438	149,203	71,337	37,551	156,011	1,164,541	(66,952)	1,097,589
	営業費用	601,229	141,959	67,688	31,460	145,211	987,549	(567)	986,981
	営業損益	149,209	7,243	3,649	6,091	10,799	176,992	(66,384)	110,607
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,105,279	56,547	22,931	226,980	184,473	1,596,212	106,500	1,702,712
	減価償却費	113,157	608	127	15,999	13,214	143,107	(1,461)	141,646
	資本的支出	91,501	313	203	2,189	11,939	106,148	(1,857)	104,290

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
建物賃貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 66,503百万円 (前期 66,428百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 187,615百万円 (前期 159,806百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

8. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

9. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (15.3.31)			前 期 (14.3.31)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	34	37	2	29	31	2
合 計	34	37	2	29	31	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (15.3.31)			前 期 (14.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	10,691	37,910	27,218	12,706	64,867	52,160
(2) 債券	5	6	0	4	6	1
小 計	10,697	37,916	27,219	12,711	64,873	52,162
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	1,522	1,151	371	1,375	1,107	268
小 計	1,522	1,151	371	1,375	1,107	268
合 計	12,219	39,067	26,847	14,086	65,980	51,893

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	20,271	17,866
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,840	8,503

10. デリバティブ取引

< 当期 >

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

< 前期 >

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

1 1 . 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付引当金 (15.3.31現在) 120,896 百万円
(14.3.31現在) 125,554

(3) 退職給付費用に関する事項 (14.4.1 ~ 15.3.31)

(単位:百万円)

項目	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
勤務費用	10,131	9,292
利息費用	9,092	9,048
期待運用収益	4,662	4,612
会計基準変更時差異の費用処理額	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	2,825	1,628
過去勤務債務の費用処理額	12	0
退職給付費用(+ + + +)	17,374	15,356

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年